

入札公告

次のとおり入札後資格確認型一般競争入札（電子入札）に付します。

令和 8 年 7 月 16 日

契約事務受任者

名古屋市教育委員会教育長 杉 浦 弘 昌

1 入札に付する事項

(1) 調達役務

桶狭間小始め 4 校アスベスト等スクリーニング調査委託

(2) 調達役務の内容等

仕様書のとおり

(3) 契約期間

契約締結の日から令和 8 年 12 月 28 日まで

(4) 履行場所

仕様書のとおり

(5) 入札方法

入札は、総額で行うものとし、落札の決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の 100 分の 10 に相当する額を加算した金額（当該金額に 1 円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札金額とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の 110 分の 100 に相当する金額を記載した入札書を提出すること。

(6) 電子入札システムの利用

本公告に係る入札は、入札書の提出を名古屋市電子入札システム（以下「電子入札システム」という。）で行う。紙による入札書の提出は、原則として認められない。ただし、名古屋市電子入札実施要領（17財監第73号）に基づき、やむを得ないと認められる事由により名古屋市教育委員会事務局総務部教育環境整備課の承諾を得た場合に限り行うことができる。

2 競争入札参加資格

- (1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第 167 条の 4 第 1 項の規定に該当しない者であること。
- (2) 地方自治法施行令第 167 条の 4 第 2 項各号のいずれかに該当する事実があった後 3 年を経過しない者（当該事実と同一の事由により名古屋市指名停止要綱（15財用第 5 号）に基づく指名停止（以下「指名停止」という。）を受けている者を除く。）又はその者を代理人、支配人その他の使用人若しくは入札代理人として使用する者でないこと。
- (3) 令和 7 年度及び令和 8 年度名古屋市競争入札参加資格審査において、本公告に係る入札の開札日までに申請区分「測量・設計」、申請業種「調査（環境系）」の競争入札参加資格を有すると認定された者であること。
- (4) 会社更生法（平成14年法律第 154 号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者（同法に基づく更生手続開始の決定後、(3) に掲げる本市競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。）でないこと。
- (5) 民事再生法（平成11年法律第 225 号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（同法に基づく再生手続開始の決定後、(3) に掲げる本市競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。）でないこと。
- (6) 中小企業等協同組合法（昭和24年法律 181 号）、中小企業団体の組織に関する法律（昭和32年法律 185 号）、商店街振興組合法（昭和37年法律第 141 号）又は有限責任事業組合契約に関する法律（平成17年法律第40号）によって設立された事業協同組合等においては、当該組合の組合員が本公告に係る入札に参加しようとししない者等であること。ただし、物品の納入、製造の請負又は役務の提供に係る官公需適格組合の証明を受けている組合にあっては、特別な理由があり適当と認める場合に限り、上記に関わらず本公告に係る入札に参加することができる。
- (7) 本公告の日から落札決定までの間に指名停止の期間がない者であること。
- (8) 本公告の日から落札決定までの間に名古屋市が行う契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する合意書（平成20年 1 月28日付名古屋市長等・愛知県警察本部長締結）及び名古屋市が行う調達契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する取扱要綱（19財契第 103 号）に基づく排除措置の期間

がない者であること。

- (9) 自社に所属するもので、一般建築物石綿含有建材調査者若しくは特定建築物石綿含有建材調査者又は日本アスベスト調査診断協会に登録されている者を主任技術者として配置できること。

3 入札手続き等

- (1) 契約条項を示す場所及び問い合わせ先

〒 460-8508

名古屋市中区三の丸三丁目 1 番 1 号

名古屋市教育委員会事務局総務部教育環境整備課
(名古屋市役所東庁舎 6 階)

電話 052-972-3224 ファクシミリ 052-972-4176

電子メール a3224@kyoiku.city.nagoya.lg.jp

- (2) 入札説明書及び仕様書の入手方法

名古屋市ホームページの調達情報サービスからダウンロードする。

(調達情報サービス<https://www.chotatsu.city.nagoya.jp/>)

- (3) 入札書の提出方法

電子入札システムにより提出すること。

提出期間 令和 8 年 7 月 28 日 (火) 午後 5 時 00 分から

令和 8 年 8 月 4 日 (火) 午前 9 時 45 分まで

- (4) 開札日時及び開札場所

日時 令和 8 年 8 月 4 日 (火) 午前 9 時 55 分

場所 〒 460-8508

名古屋市中区三の丸三丁目 1 番 1 号

名古屋市教育委員会事務局教育環境整備課
(名古屋市役所東庁舎 6 階)

電話 052-972-3224

- (5) 開札における注意事項

ア 開札の結果、予定価格の範囲内の入札がないときは、初度入札を含め 3 回を限度として入札を行うものとする。

イ 初度入札に参加しなかった者及び当該入札が無効とされた者は、再度入札に参加することはできない。

4 その他

(1) 契約手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金及び契約保証金の納付義務

有。ただし、入札保証金は名古屋市契約規則（昭和39年名古屋市規則17号）第5条の規定に該当する場合は免除する。また、契約保証金にあつては名古屋市契約規則（昭和39年名古屋市規則第17号）第31条の規定に該当する場合は免除する。

(3) 入札の無効

本公告に示した競争入札参加資格を有しない者のした入札、競争入札参加資格確認申請書及び入札説明書で指定する書類（以下「確認申請書等」という。）に虚偽の記載をした者の入札並びに入札の条件に違反した入札は、無効とする。

(4) 契約書の作成の要否

要

(5) 予定価格を総額で定めるか又は単価で定めるかの区分

総額で定める。

(6) 落札者の決定方法

予定価格の制限の範囲内の入札を行った者のうち、最低価格提示者（以下「落札候補者」という。）から順に資格審査を行った上で、後日落札決定する。

(7) 確認申請書等の提出方法

落札候補者は、申請書を落札候補者となったことを知り得た日の翌日から起算して2日（名古屋市の休日を定める条例（平成3年名古屋市条例第36号）第2条第1項に規定する本市の休日（以下「名古屋市の休日」という。）を除く。）以内に確認申請書等を3(1)に示す場所へ、持参又は到達するよう郵送（書留又は簡易書留郵便に限る。）により提出すること。

ア 提出書類

(7) 競争入札参加資格確認申請書

(イ) 競争入札参加資格確認資料

(8) その他

ア 本入札は、入札を電子入札システムで行うものであり、本公告及び入札説明書に定めるもののほか、定めのないものについては名古屋市電子入札実施要領及び名古屋市競争入札参加者手引（17財監第67号）に定めるところによる。

イ 公正な入札の執行のため必要があると認めるときは入札を延期又は中止することがある。

ウ 詳細は、入札説明書による。